

令和4年度保険者機能強化予算（案）について

令和4年度新潟支部保険者機能強化予算の策定に向けて

支部保険者機能強化予算の検討については、翌年度の支部の保険者機能の発揮に直接関わることであり極めて重要です。また、コラボヘルスを始めとする支部の保険者機能を発揮するためには、事業主や加入者の行動変容をどう促していくかという点も重要と考えており、事業主や被保険者を代表する評議員の皆様のご意見は、極めて参考になるものと考えております。

このため、支部職員だけで検討するのではなく、事業主や加入者の意見を反映させた事業とするため、評議員の皆様のご意見やアイデアを伺い、費用対効果も踏まえながら、検討を進めたいと存じます。

令和4年度の支部別予算枠の算出基準等について

予算区分	全体の予算	支部別予算枠の算出基準	新潟支部の予算
支部医療費適正化等予算	8億円	全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で、残りを加入者数で按分し加算	17,033千円
支部保健事業予算	40億円	全体予算40億円を40歳以上の加入者数で按分	87,539千円

※令和4年度の全体の予算については令和3年度の予算額と同額

※新潟支部も令和3年度とほぼ同額である

- ・支部医療費適正化等予算(令和3年度) 17,033千円
- ・支部保健事業経費(令和3年度) 87,539千円

予算区分	分野
支部医療費適正化等予算	医療費適正化対策経費
	広報・意見発信経費
支部保健事業予算	健診経費
	保健指導経費
	重症化予防事業経費
	コラボヘルス事業経費
	その他の経費

令和4年度新潟支部保険者機能強化予算事業の概要（案）

適医療 正療 化費	医療費適正化 対策経費	①給付制度周知・適正受診に向けた動画制作事業	継続
		②健康保険委員拡大勧奨事業	継続
	広報・意見発信経費	①紙媒体による広報	継続
		②重点事業等の広報事業	継続
保健 事業	健診経費	①生活習慣病予防健診受診勧奨及び事業者健診結果取得新スキームに関する事業	新規
		②業界団体との連携による受診勧奨	新規
		③健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載	継続
		④新規適用事業所等に対する健診案内の送付	継続
		⑤集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導	継続
		⑥事業者健診データ取得勧奨	継続
		⑦事業所及び被扶養者への年次案内に同封する印刷物の調達	継続
		⑧集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市）	継続
		⑨集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市以外）	継続
		⑩40歳代への特定健診受診勧奨	継続
		⑪新規加入者への健診案内	継続

保健事業	保健指導経費	①事業所への特定保健指導実施勧奨訪問	継続
		②特定保健指導委託機関との特定保健指導実施促進のための打合せ	継続
		③特定保健指導（被扶養者）未実施者に対するオプション付き特定保健指導の実施	新規
	重症化予防事業経費	①委託による未受診者への電話での医療機関受診勧奨と併せて事業主への受診勧奨協力依頼	継続
		②南魚沼地域との連携した腎専門医への受診勧奨	継続
		③協定市との連携による人工透析予防サポート実施	継続
		④連続該当者の在勤事業所へ訪問	継続
	コラボヘルス事業経費	①健康宣言事業に係る管理・勧奨委託業務	継続
		②健康経営及び働き方改革セミナーの関係団体との共同事業	継続
		③健康情報の提供	新規
		④事業所カルテを活用した健康宣言事業所の勧奨およびサポート事業	継続
	その他の経費	①歯の健康に関する健康づくり事業	継続

(予算区分：医療費適正化等予算)

1) 医療費適正化対策経費

① 給付制度周知・適正受診に向けた動画制作事業

《概要》

- 給付申請書(傷病手当金・高額療養費など)の初回申請者をターゲットとした動画を作成する。
また、上手な医療のかかり方の実例なども作成する。
- 申請書送付時にQRコードで案内するなど効果的な広報を行う。
- 動画で分かりやすく申請書の記入方法等を知ることにより、記入誤りや不備の軽減、申請漏れの抑止などが期待できる。
- 上手な医療のかかり方を伝えることにより医療費抑制の効果が期待できる。

② 健康保険委員拡大勧奨事業

《概要》

- 健康保険事業において、ご協力いただける方の拡大を図り、広報、相談、健康保険事業を促進。活動強化を図りながら広く健康保険制度の推進を図る。
- より多くの事業所に健康保険委員が設置されることにより、多くの加入者にインセンティブ制度や健康保険制度の周知をしてもらうことが可能となる。

2) 広報・意見発信経費

① 紙媒体による広報

〈概要〉

- 納入告知書同封チラシを毎月作成し、加入事業所へ送付する。健康保険制度や保健事業のタイムリーな周知を図る。
- 協会事業を掲載したリーフレットを作成。日本年金機構主催の算定基礎届事務説明会を活用し、配布・説明を実施。制度の周知浸透や制度等の周知による電話照会等の減少を図る。

② 重点事業等広報事業

〈概要〉

- 新潟支部の重点事業等について、ラジオを活用した集中的な広報を行い、幅広い層へ周知浸透を図る。
- トラック協会、ハイヤー・タクシー協会と連携し、周知浸透を図る。
- 新潟県は運輸業の健康度が低い。マイカー通勤者の割合が高い。BGM代わりに常時ラジオを流している中小企業がある。など、ラジオを利用する幅広い年代層の加入者への直接広報・周知が期待できる。

(予算区分：保健事業予算)

1) 健診経費

①生活習慣病予防健診受診勧奨及び事業者健診結果取得新スキームに関する事業

新規事業

《概要》

- 事業者健診結果提供の同意書が未提出かつ、受診率が低い一定規模以上の事業所へ生活習慣病予防健診受診勧奨及び事業者健診新スキームの制度を掲載したリーフレットを送付する。また、業界団体や健診機関への協力依頼を行い、制度の周知を図る。

②業界団体との連携による受診勧奨

新規事業

《概要》

- 健診実施率の低い業態(運輸業など)における健診保健指導実施率向上のため、事業所カルテを活用し、業界団体と健康課題を共有するとともに、業界団体と連携した広報活動や、連名での文書発送を行い、受診勧奨や健康づくりについて協働で取り組む。

③健診実施機関予約状況表(予約状況サイト)の支部ホームページ掲載

《概要》

- パンフレットの実施機関一覧に掲載のない付属施設および混雑状況を、地域ごとに検索できるわかりやすい一覧にし、予約の際の参考ツールとして活用を促し、受診促進につなげる。

④新規適用事業所等に対する健診案内の送付

《概要》

- 年次案内のデータ抽出日後に新規適用となった事業所に対し、委託業者を活用し生活習慣病予防健診等の案内を送付し、受診率向上を図る。

⑤ 集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導

《概要》

- 生活習慣病予防健診実施機関の少ない地域や未受診者の多い地域に対し、受診率が低い事業所及びそこに勤務する被保険者を対象に、生活習慣病予防健診・特定保健指導を集団方式により実施し、受診率の向上を図る。

⑥ 事業者健診データ取得勧奨

《概要》

- 関係団体と協会との連名文書を送付し、その後に民間委託業者による同意書取得の電話勧奨を実施する。
- 同意書を既に取得しているが、提供を受けていない事業所に対し、民間委託業者より架電し、提供を依頼する。
- 受理した同意書等の受付管理、及び紙媒体で提供があった健診結果についてのデータ化を民間委託業者に委託する。

⑦ 事業所及び被扶養者への年次案内に同封する印刷物の調達

《概要》

- 令和5年度健診年次案内(生活習慣病予防健診、特定健診受診券発送業務)及び令和5年度保健事業に使用する印刷物(送付書兼受診勧奨チラシ、共同利用周知チラシ等)を作成し、送付対象事業所及び受診対象者への受診勧奨に活用する。

⑧ 集団方式による特定健康診査・特定保健指導(対象地区:新潟市)

《概要》

- 新潟市在住の被扶養者に対し、特定健康診査・特定保健指導を集団方式により実施し、受診率の向上を図る。
- 新潟市との連携事業によるがん検診も併せて実施する。

⑨ 集団方式による特定健康診査・特定保健指導(対象地区:新潟市以外)

《概要》

- 新潟市以外の住所地の被扶養者に対し、特定健康診査・特定保健指導を集団方式により実施し、受診率の向上を図る。
- 協定市については連携事業によるがん検診も合わせて実施する。

⑩ 40歳代への特定健診受診勧奨

《概要》

- 40歳代の特定健診対象者をターゲットに、イベント・冊子・動画配信等を組み合わせたコンテンツを提供することで、健康意識の醸成を図る。
- 年間を通じたコンテンツの中に、特定健診の受診を組み合わせることにより、受診率の向上に繋げる。

⑪ 新規加入者への健診案内

《概要》

- 令和4年度年次案内対象データ抽出後の新規加入者(35歳以上の任継被保険者及び40歳以上の被扶養者)への健診案内を奇数月の隔月に発送し、生活習慣病予防健診の受診率と特定健診受診率の向上を図る。

2) 保健指導経費

① 事業所への特定保健指導実施勧奨訪問

《概要》

- 大規模事業所や健康宣言事業所のうち、特定保健指導を受け入れていない事業所に訪問し、特定保健指導の実施に向けて勧奨を実施する。

② 特定保健指導委託機関との特定保健指導実施促進のための打合せ

《概要》

- 特定保健指導委託機関との定期的な個別打合せを行い、委託機関の進捗状況確認を行うとともに特定保健指導実施計画に基づいた特定保健指導実施を強化する。

③ 特定保健指導(被扶養者)未実施者に対するオプション付き特定保健指導の実施

新規事業

《概要》

- 特定保健指導の他に魅力のあるオプション(健康づくりに関すること)を追加し、実施率の向上を図る。

3)重症化予防事業経費

① 委託による未受診者への電話での医療機関受診勧奨と併せて事業主への受診勧奨協力依頼

《概要》

- 委託による電話での受診勧奨を新潟支部適用の一次・二次勧奨対象者実施。併せて事業主へ事業所の健康度が把握できる事業所カルテと受診勧奨協力依頼文書を送付し、その後に委託による電話での協力依頼を行う。

② 南魚沼地域との連携による専門医への受診勧奨

《概要》

- 南魚沼地域との連携による腎専門医への受診勧奨として対象者を抽出し、受診勧奨文書と専門医への紹介状を兼ねた文書の送付を実施する。

③ 協定市との連携による人工透析予防サポート実施

《概要》

- 協定締結に基づく上越市・魚沼市・見附市の保健師や栄養士による協会加入者への人工透析予防サポートを促進する。
- 当該事業の案内文書に協会保健師の手書きメッセージを添付し、文書発送後には協会保健師による電話での受診勧奨をあわせて行う。

④ 連続該当者の在勤事業所へ訪問

《概要》

- 受診勧奨対象者のうち、重症度の高い連続該当者が在勤する事業所へ支部職員が訪問し、事業主や健診担当者に対して、インセンティブ制度の周知と受診勧奨への協力依頼を行う。

4) コラボヘルス事業経費

①健康宣言事業に係る管理・勸奨委託業務

《概要》

- 新潟支部の健康宣言事業である「にいがた健康経営宣言」を実施する。
- 加入者の健康増進のため、健康宣言事業の拡大が重要であり、エントリー事業所獲得が課題である。そのため委託業者を活用し電話勸奨を実施する。
- エントリー事業所の管理、チャレンジセットの送付等、業者による通年での事務補助。

②健康経営及び働き方改革セミナーの関係団体との共同事業

《概要》

- 健康経営宣言エントリー事業所には更なる取り組み内容の充実を図るために、未エントリー事業所にはエントリーに向けて健康経営の内容を知っていただくため、各関係団体(新潟県、新潟市等)と協力連携しながらセミナーを開催する。

③健康情報の提供

新規事業

《概要》

- 事業所が健康経営を進める上では従業員への健康教育が重要となるため、経営者向けの情報提供として、講演会形式とした専門家からの講演内容を情報提供する。
- 講演会テーマは「メンタルヘルス・禁煙・健康づくり」とし、提供方法は「YouTube」にアップロードやDVDの貸し出しとする。
- 講演会の資料は、協会けんぽ新潟支部のホームページからも印刷ができるようにし、従業員の教育に有効活用していただく。また、未エントリー事業所はエントリーに結び付ける。

④事業所カルテを活用した健康宣言事業所の勧奨およびサポート事業

〈概要〉

- 「にいがた健康経営宣言」エントリー事業所に事業所カルテを定期的を送ることにより最新の健康課題を把握していただく。
- 健康課題から更なる取り組みを進めていただくため、取り組みに必要なサポートキットを事業所カルテと一緒に送ります。
- 健康経営優良法人認定制度登録事業所数の増加、健康宣言事業取り組み事業所の満足度の向上を図る。

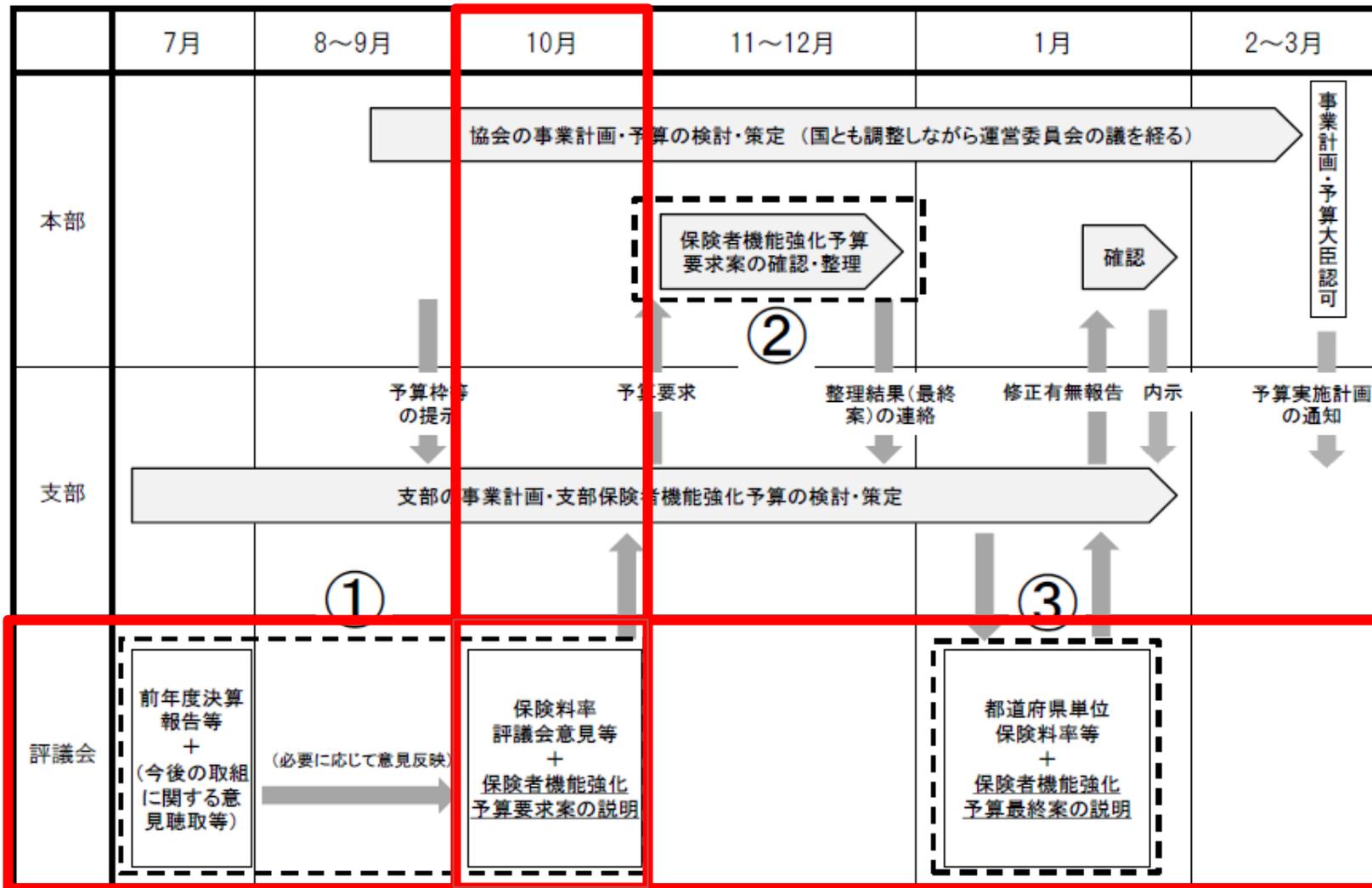
5)その他の経費

①歯の健康に関する健康づくり事業

〈概要〉

- 歯科衛生士による歯の健康講話を実施する。(ZOOM)

支部の事業計画・支部保険者機能強化予算策定のスケジュールについて



参 考

令和3年度支部保険者機能強化予算について

単位 千円

区分	項目	事業名	金額
医療費適正化予算	医療費適正化対策	ジェネリック医薬品情報提供ツール配布	871
		事業所で受講できる健康保険セミナー	4,656
		健康保険委員拡大勧奨業務	1,430
	広報・意見発信	重点事業等の広報事業	6,796
		納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成（紙媒体による広報）	2,838
		事業所説明用リーフレット作成（紙媒体による広報）	286
保健事業予算	健診経費	事業者健診データ取得勧奨	11,605
		集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市）	2,266
		集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市以外）	3,630
		集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導	1,617
		県央地域の小規模事業所への健診機関からの健診受診勧奨	732
		健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載	264
		新規適用事業所等に対する委託業者による勧奨	528
		事業所への健診案内（年次）、新規加入者への健診案内（一般被保険者及び任継加入者）	6,144
		40歳代への特定健診受診勧奨	5,834
		その他健診経費	4,854

令和3年度支部保険者機能強化予算について

単位 千円

区分	項目	事業名	金額
保健事業予算	保健指導経費	事業所への特定保健指導実施勧奨訪問	88
		特定保健指導委託機関との特定保健指導実施計画促進のための打合せ実施	202
		その他保健指導経費	3,986
	重症化予防対策	未治療者への受診勧奨（委託業者からの文書・電話勧奨）	20,411
		未治療者が在籍する事業所への訪問	120
		南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨	16
		協定市と連携した人工透析予防サポート	24
	コラボヘルス事業経費	健康宣言事業に係る勧奨委託業務	13,121
		健康経営及び働き方改革セミナーの開催	970
		事業所で受講できる健康経営セミナー	3,630
		事業所カルテを利用した健康宣言事業所の勧奨	726
	その他	歯の健康に関する健康づくり事業	1,015
		自治体等との連携による健康イベント事業	342
		健診実施機関との協働による要治療者への受診勧奨の強化	110
		その他、その他の経費	141

令和2年度 新潟支部KPI実績

1. 基盤的保険者機能関係

具体的施策	KPI	KPI数値	実績	達成状況	協会全体
(1) サービス水準の向上	① サービススタンダードの達成状況を100%とする ※全支部一律に設定 ② 現金給付等の申請に係る郵送化率を92.0%以上とする	①100% ②92.0%	①100% ②92.6%	①達成 ②達成	①99.5% ②94.8%
(4) 効果的なレセプト点検の推進	診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする ※全支部一律に設定	0.205%	0.176%	未達成	0.318%
(5) 柔道整復施術療養費の照会業務の強化	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする ※全支部一律に設定	0.64%(以下)	0.74%	未達成	1.12%
(7) 返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進	① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を97.0%以上とする ② 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を対前年度以上とする ※全支部一律に設定 ③ 医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする ※全支部一律に設定	①97.0% ②74.42% ③0.051%(以下)	①95.89% ②79.72% ③0.067%	①未達成 ②達成 ③未達成	①92.41% ②53.40% ③0.087%
(8) 限度額適用認定証の利用促進	高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を87.0%以上とする	87.0%	85.2%	未達成	79.6%
(9) 被扶養者資格の再確認の徹底	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を92.0%以上とする	92.0%	93.3%	達成	91.3%
(10) オンライン資格確認の導入に向けた対応	現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を56.5%以上とする	56.5%	77.9%	達成	53.7%

2. 戦略的保険者機能関係

具体的施策	KPI	KPI数値	実績	達成状況	協会全体
(2) i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率等の向上	① 生活習慣病予防健診受診率を67.8%以上とする ② 事業者健診データ取得率を10.9%以上とする ③ 被扶養者の特定健診受診率を41.5%以上とする	①67.8% ②10.9% ③41.5%	①67.9% ② 9.8% ③27.0%	①達成 ②未達成 ③未達成	①51.0% ② 8.0% ③21.3%
(2) ii) 特定保健指導の実施率の向上	特定保健指導の実施率を20.6%以上とする	20.6%	17.0%	未達成	15.4%
(2) iii) 重症化予防対策の推進	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.9%以上とする	12.9%	10.8%	未達成	10.2%
(3) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	① 広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする ※全支部一律に設定 ② 全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を48.0%以上とする	①46.1% ②48.0%	①39.1% ②50.8%	①未達成 ②達成	①41.0% ②45.3%
(4) ジェネリック医薬品の使用促進	協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を81.5%以上とする	81.5%	81.3%	未達成	79.2%
(6) 地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改革等に向けた意見発信	① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者参加率を100%とする ② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を行う	①100% ②実施	①100% ②実施	①達成 ②達成	①87.6% ②30支部

3. 組織体制関係

具体的施策	KPI	KPI数値	実績	達成状況	協会全体
(5) 費用対効果を踏まえたコスト削減等	一般競争入札に占める一者応札案件の割合を20%以下とする	20.0%(以下)	10.0%	達成	15.5%